



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社エノモト 上場取引所 東
 コード番号 6928 URL <http://www.enomoto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 延公
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 久嶋 光博 TEL 0554-62-5111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	19,366	1.2	1,240	58.8	1,314	64.3	936	94.8
28年3月期	19,135	1.2	781	△25.7	799	△25.4	480	△59.6

(注) 包括利益 29年3月期 640百万円 (612.0%) 28年3月期 89百万円 (△95.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	613.35	611.44	7.7	6.5	6.4
28年3月期	313.84	—	4.0	3.9	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	20,491	12,377	60.4	8,246.55
28年3月期	19,944	11,983	60.1	7,820.96

(参考) 自己資本 29年3月期 12,369百万円 28年3月期 11,983百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,203	△769	△901	2,422
28年3月期	667	△1,150	△640	1,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	91	19.1	0.8
29年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	149	16.0	1.2
30年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		15.8	

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成28年3月期については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	0.7	1,300	4.8	1,320	0.5	950	1.4	633.34

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	1,534,840株	28年3月期	1,534,840株
② 期末自己株式数	29年3月期	34,867株	28年3月期	2,558株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,527,011株	28年3月期	1,532,288株

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	11,465	6.3	615	77.1	754	72.0	569	△14.0
28年3月期	10,787	△6.4	347	△39.8	438	△62.3	661	△30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
29年3月期	円 銭 372.73	円 銭 371.57
28年3月期	431.88	—

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,575	9,564	65.6	6,371.04
28年3月期	14,266	9,186	64.4	5,995.23

（参考）自己資本 29年3月期 9,556百万円 28年3月期 9,186百万円

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済対策が一定の効果を上げていることなどにより、企業収益や雇用環境において緩やかながら回復し、成長基調が維持されております。一方で、見送られた消費増税を見越した需要先食いの影響や、若年層を中心とした将来への根強い不安感から個人消費の伸び悩みもありましたが、12月頃からは円安や株価上昇により消費マインドにも回復の兆しが見られております。

海外におきましては、アメリカ経済では12月にFRBによる政策金利の利上げが発表され、新大統領就任の影響も企業マインドにポジティブに作用している面が強く出ており、労働市場動向や個人消費も堅調に推移しております。しかしながら、対外政策等の経済への影響も懸念されることから、動向を十分に注視する必要があります。ヨーロッパ経済においては、イギリスではEU離脱に伴う先行き不安感は根強く、成長は鈍化しております。ユーロ圏全体では各国に差異は大きいものの概して失業率は低下し、緩やかな成長基調を維持しております。中国経済においては、当第2四半期までは減速傾向にありましたが、それ以降は公共投資の増大や自動車及び住宅販売の改善、輸出入の回復などが見られております。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、12月に北米メーカー製スマートフォンの減産が報じられましたが、中国メーカーの台頭などによって、電子部品業界全体への影響は軽減されました。また、自動運転技術を中心とする自動車向け部品や、IoTを支えるセンサー関連部品の需要が大きく成長しております。

このような状況下、当社グループは、業務の見直しによる効率化と更なる技術の研鑽により、収益力の向上に努めて参りました。

その結果、当連結会計年度の売上高は193億6千6百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は12億4千万円（同58.8%増）、経常利益は13億1千4百万円（同64.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億3千6百万円（同94.8%増）となりました。

製品群別の業績は、次のとおりであります。

① IC・トランジスタ用リードフレーム

当製品群は、自動車向け、民生用機器向けが主なものであります。生産調整の局面もありましたが自動車の電装化率の上昇と一部の民生用機器向け部品の需要増加により、堅調に推移しました。その結果、当製品群の売上高は71億6千4百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

② オプト用リードフレーム

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。自動車向け、照明向けの需要が向上した影響で回復基調となりました。その結果、当製品群の売上高は29億7千3百万円（同3.0%増）となりました。

③ コネクタ用部品

当製品群は、スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。特に、スマートフォン向け部品が中心であり、中国メーカー向け部品の急激な受注増加が北米メーカー向け部品の伸び悩みを補いました。その結果、当製品群の売上高は85億6千5百万円（同4.2%増）となりました。

④ その他

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は6億6千2百万円（同0.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ5億4千7百万円増加し、204億9千1百万円となりました。流動資産は、営業キャッシュフローの増加と設備投資の減少による現預金の増加等により前期に比べ8億5百万円増加の99億6千2百万円となりました。固定資産は、主に土地の減損損失により減少したため、前期に比べ2億5千8百万円減少の105億2千9百万円となりました。

一方、負債合計は、前期に比べ1億5千3百万円増加し、81億1千3百万円となりました。これは、主に仕入債務の増加及び借入金の減少によるものです。

また、純資産は利益剰余金の増加により123億7千7百万円となりました。この結果、自己資本比率は、60.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億4千9百万円増加し、当連結会計年度末には24億2千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は22億3百万円（前年同期は6億6千7百万円の取得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益11億4百万円の計上及び減価償却費9億2千1百万円による資金の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億6千9百万円(前年同期は11億5千万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億6千3百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は9億1百万円(前年同期は6億4千万円の使用)となりました。これは主に借入金の純減額6億1千3百万円による資金の減少であります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、アメリカ経済及びヨーロッパ経済ともに成長基調にあり、中国経済も減速感は一服している状況であります。それぞれに経済的、政治的または地政学的に大きなリスクを孕んでおり、情勢は非常に不安定であります。国内では企業業績の向上により当面は緩やかな成長基調が維持されるものと考えられますが、前述の国際情勢による影響が大きな変動要因となる可能性があります。

現在、当社の主力となっているスマートフォン及びタブレット型端末向けのコネクタ用部品の需要は、中国メーカー向け需要の急成長に加えて、北米メーカーの2017年発売モデルへの期待も大きく、一定以上の水準を維持できるものと見込んでおります。

また、LED用リードフレームの受注環境は緩やかながら回復傾向にあり、IC・トランジスタ用リードフレームも自動車向け部品は安定的な需要が見込まれることから、堅調な受注量を維持できるものと期待しております。

このような環境下、当社グループは品質改善と製造コスト低減を目的とした製造工程の自動化・効率化を組織的に推進し、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースとして過去の枠組みにとらわれない新たな顧客の開拓を積極的に行い、全社一丸となって売上及び収益力の向上に努めて参ります。

当社グループの平成30年3月期通期連結業績予想は、売上高195億円(前年同期比0.7%増)、営業利益13億円(同4.8%増)、経常利益13億2千万円(同0.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益9億5千万円(同1.4%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,972,901	2,422,017
受取手形及び売掛金	4,494,205	4,719,290
商品及び製品	631,400	700,593
仕掛品	1,042,344	871,520
原材料及び貯蔵品	852,384	1,011,222
繰延税金資産	13,747	101,914
未収入金	105,457	102,255
その他	46,897	36,115
貸倒引当金	△1,834	△2,084
流動資産合計	9,157,505	9,962,845
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,136,759	8,878,572
減価償却累計額	△6,017,366	△5,900,169
建物及び構築物 (純額)	3,119,393	2,978,402
機械装置及び運搬具	12,624,168	12,417,790
減価償却累計額	△9,482,727	△9,431,878
機械装置及び運搬具 (純額)	3,141,441	2,985,911
工具、器具及び備品	3,420,467	3,456,109
減価償却累計額	△3,120,826	△3,154,765
工具、器具及び備品 (純額)	299,640	301,343
土地	2,999,326	2,877,609
建設仮勘定	44,602	33,653
有形固定資産合計	9,604,404	9,176,921
無形固定資産	100,252	98,066
投資その他の資産		
投資有価証券	737,838	821,855
退職給付に係る資産	134,860	161,731
繰延税金資産	24,552	69,527
その他	218,055	233,671
貸倒引当金	△32,700	△32,700
投資その他の資産合計	1,082,607	1,254,086
固定資産合計	10,787,264	10,529,074
資産合計	19,944,770	20,491,920

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,092,933	4,589,984
短期借入金	1,498,482	1,073,653
未払法人税等	132,509	144,507
賞与引当金	202,000	221,000
その他	737,896	882,772
流動負債合計	6,663,822	6,911,918
固定負債		
長期借入金	306,080	99,680
繰延税金負債	301,837	378,586
退職給付に係る負債	145,758	191,574
役員退職慰労引当金	112,876	112,876
その他	106,562	129,627
再評価に係る繰延税金負債	323,915	289,669
固定負債合計	1,297,030	1,202,013
負債合計	7,960,852	8,113,932
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	2,893,296	3,817,860
自己株式	△9,945	△172,694
株主資本合計	11,492,685	12,254,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,955	98,490
土地再評価差額金	△327,164	△407,071
為替換算調整勘定	782,463	442,040
退職給付に係る調整累計額	△7,022	△18,360
その他の包括利益累計額合計	491,231	115,099
新株予約権	—	8,387
純資産合計	11,983,917	12,377,988
負債純資産合計	19,944,770	20,491,920

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,135,159	19,366,575
売上原価	16,484,869	16,145,442
売上総利益	2,650,290	3,221,133
販売費及び一般管理費	1,869,171	1,980,407
営業利益	781,119	1,240,725
営業外収益		
受取利息	7,827	6,190
受取配当金	6,090	6,486
受取賃貸料	68,156	66,730
為替差益	—	56,920
その他	18,511	11,243
営業外収益合計	100,586	147,570
営業外費用		
支払利息	31,729	25,150
債権売却損	17,304	13,409
租税公課	9,589	9,816
減価償却費	14,499	13,008
為替差損	4,159	—
その他	4,793	12,876
営業外費用合計	82,076	74,262
経常利益	799,628	1,314,034
特別利益		
固定資産売却益	22,836	7,246
為替換算調整勘定取崩益	44,017	—
特別利益合計	66,854	7,246
特別損失		
固定資産売却損	12,536	12,915
固定資産除却損	21,821	36,161
減損損失	282,277	167,987
特別損失合計	316,635	217,064
税金等調整前当期純利益	549,848	1,104,216
法人税、住民税及び事業税	197,888	293,100
法人税等調整額	△128,935	△125,477
法人税等合計	68,953	167,622
当期純利益	480,894	936,593
親会社株主に帰属する当期純利益	480,894	936,593

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	480,894	936,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61,799	55,535
土地再評価差額金	16,195	—
為替換算調整勘定	△178,816	△340,422
退職給付に係る調整額	△166,537	△11,338
その他の包括利益合計	△390,957	△296,225
包括利益	89,937	640,368
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,937	640,368
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,472	4,459,862	2,250,279	△9,720	10,849,894
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			480,894		480,894
自己株式の取得				△225	△225
土地再評価差額金の取崩			162,122		162,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	643,017	△225	642,791
当期末残高	4,149,472	4,459,862	2,893,296	△9,945	11,492,685

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,754	△181,237	961,279	159,514	1,044,311		11,894,205
当期変動額							
剰余金の配当							—
親会社株主に帰属する当期純利益							480,894
自己株式の取得							△225
土地再評価差額金の取崩							162,122
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,799	△145,926	△178,816	△166,537	△553,079		△553,079
当期変動額合計	△61,799	△145,926	△178,816	△166,537	△553,079		89,712
当期末残高	42,955	△327,164	782,463	△7,022	491,231	—	11,983,917

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,472	4,459,862	2,893,296	△9,945	11,492,685
当期変動額					
剰余金の配当			△91,936		△91,936
親会社株主に帰属する当期純利益			936,593		936,593
自己株式の取得				△162,748	△162,748
土地再評価差額金の取崩			79,907		79,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	924,564	△162,748	761,815
当期末残高	4,149,472	4,459,862	3,817,860	△172,694	12,254,501

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,955	△327,164	782,463	△7,022	491,231	－	11,983,917
当期変動額							
剰余金の配当							△91,936
親会社株主に帰属する当期純利益							936,593
自己株式の取得							△162,748
土地再評価差額金の取崩							79,907
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,535	△79,907	△340,422	△11,338	△376,132	8,387	△367,744
当期変動額合計	55,535	△79,907	△340,422	△11,338	△376,132	8,387	394,070
当期末残高	98,490	△407,071	442,040	△18,360	115,099	8,387	12,377,988

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	549,848	1,104,216
減価償却費	969,725	921,073
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△17,092	47,596
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	198,947	△24,190
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,900	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	19,000
為替換算調整勘定取崩益	△44,017	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,776	250
受取利息及び受取配当金	△13,917	△12,676
支払利息	31,729	25,150
有形固定資産売却益	△22,836	△7,246
有形固定資産売却損	12,536	12,915
有形固定資産除却損	21,821	36,161
減損損失	282,277	167,987
売上債権の増減額 (△は増加)	△237,838	△306,043
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,752	△81,780
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	24,828	8,808
仕入債務の増減額 (△は減少)	△645,454	543,715
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△149,927	△12,158
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△32,842	38,575
その他	12,997	8,387
小計	940,860	2,489,744
利息及び配当金の受取額	13,917	12,676
利息の支払額	△30,626	△24,468
法人税等の支払額	△256,424	△274,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,727	2,203,308
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,213,663	△763,076
有形固定資産の売却による収入	112,151	43,899
無形固定資産の取得による支出	△8,265	△26,237
投資有価証券の取得による支出	△9,854	△8,885
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,923	△23,923
その他	△6,529	8,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,150,085	△769,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△209,501	△254,140
長期借入金の返済による支出	△405,240	△359,840
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△25,760	△32,798
自己株式の取得による支出	△225	△162,748
配当金の支払額	—	△91,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	△640,727	△901,464
現金及び現金同等物に係る換算差額	△86,741	△83,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,209,827	449,115
現金及び現金同等物の期首残高	3,182,728	1,972,901
現金及び現金同等物の期末残高	1,972,901	2,422,017

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループはプレス加工品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,820.96円	8,246.55円
1株当たり当期純利益金額	313.84円	613.35円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	611.44円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2. 平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	480,894	936,593
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	480,894	936,593
普通株式の期中平均株式数(株)	1,532,288	1,527,011
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	4,773
(うち新株予約権(株))	(-)	(4,773)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要		-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。